

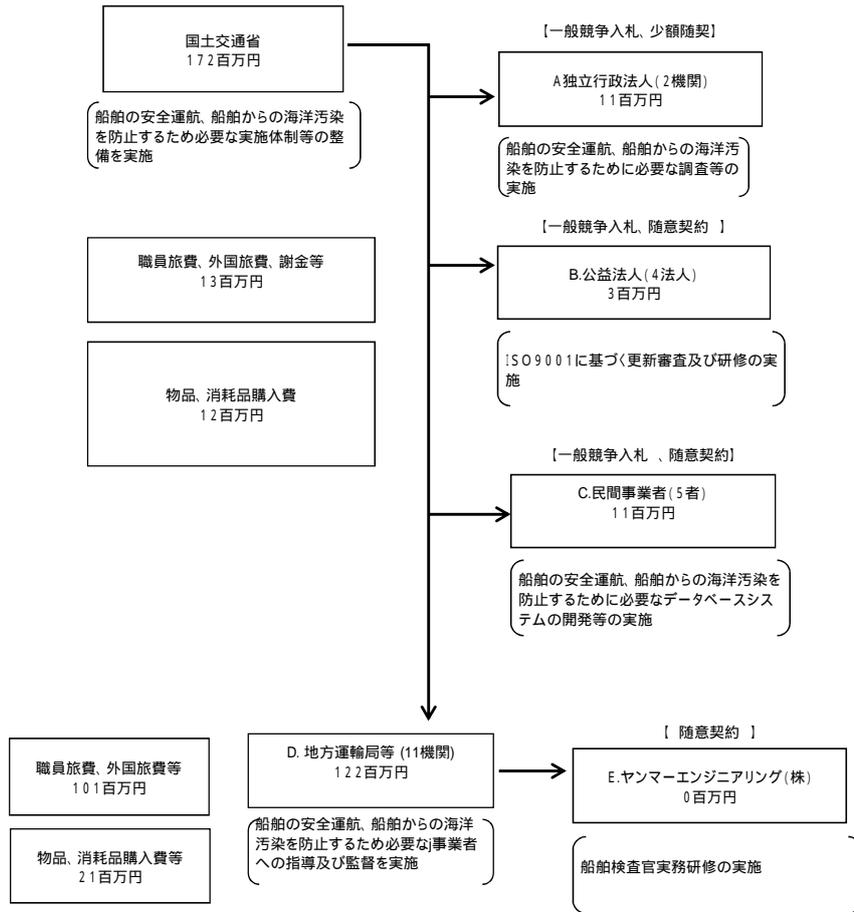
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費		担当部局	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	検査測度課 総務課国際企画調整室 安全環境政策課 運航労務課 安全基準課		課長 秋田 務 室長 金子 正志 課長 加藤 光一 課長 山本 博之 課長 平原 祐		
会計区分	一般会計		施策名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶安全法第5条、第6条の2、第6条の4、船舶法第4条、第9条、第21条の2、トン数法第8条、他各法律関係法令		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上交通は万一事故が発生した場合、人命救助の困難性、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が引き起こされるため、船舶の検査・監査等を通じ安全確保等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	197	208	209	237	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	197	208	209	237	
	執行額	-	183	172				
	執行率(%)	-	92.6%	82.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	法令に基づく執行であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施する性質のものではない		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	法令に基づく執行であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施する性質のものではない		活動実績 (当初見込み)				( )	( )
単位当たりコスト	(円 / )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1,014	1,014	船舶の安全性の一層の向上を図るため、東日本大震災等の災害や重大事故等への対応を含め、緊急度の高い項目について増額要求となった。				
	職員旅費	142,114	138,303					
	委員等旅費	314	301					
	公共交通等安全対策調査費	65,800	97,368					
	計	209,242	236,986					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>外部支出については、競争性の確保を図ることにより、予算の効率化を推進する。また、今後も支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効果的な執行に努める。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 外部支出については、調達方式の見直し等を行い適正かつ効果的に執行したことによりコスト削減を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		外部支出については、複数の事業者が参加できるよう、十分な公示期間を確保するなど調達方式の見直し等によりコスト縮減を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
外部支出については、真に必要な案件を選択するとともに、調達方法の見直しを行うことなどにより、効率的な予算執行とする。条約対応等に伴う執行体制の強化により増額要求。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	物品購入等	7			
人件費	研究補助者	4			
計		11	計		0
B.(財)日本品質保証機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	審査料	1			
交通費	地方運輸局審査に係る交通費	0			
計		1	計		0
C.(株)ピーピーシステム			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム開発等	4			
計		4	計		0
D.関東運輸局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	船舶検査のための旅費	30			
その他	備品、消耗品等船舶検査事務経費	3			
計		33	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するために必要な調査	11	1	90.2
2	(独)海技教育機構	船舶検査官のための航海用具及び救命設備操作研修	0	1	90.0
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### B.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本品質保証機構	ISO9001認証に係る定期審査	1	1	100
2	(社)日本溶接協会	溶接研修	1	1	100
3	(社)日本非破壊検査協会	非破壊検査研修	1	1	100
4	(社)日本中小型造船工業会	造船学の基礎講座	0	1	100
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### C.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビービーシステム	船舶登録データベースシステムの改修	4	5	47.9
2	(株)川崎造船	ホルムズ海峡タンカー事故原因に関する調査のためのデータ作成	3	随意契約	90.7
3	MHI原子力エンジニアリング(株)	「原子力災害環境影響評価システム」の改修	1	4	86.5
4	日本海事検定キューエイ(株)	平成22年度ISO品質管理システム講習会の実施	1	2	78.5
5	(株)アルトシステム	船舶登録データベースシステムの保守・管理	1	5	32.7
6					
7					
8					
9					
10					

### D.地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	船舶の安全運航、船舶からの海洋汚染を防止するために必要な事業者への指導及び監査	33	-	-
2	九州運輸局	〃	16	-	-
3	中国運輸局	〃	15	-	-
4	四国運輸局	〃	15	-	-
5	中部運輸局	〃	9	-	-
6	近畿運輸局	〃	8	-	-
7	東北運輸局	〃	7	-	-
8	神戸運輸監理部	〃	7	-	-
9	北海道運輸局	〃	6	-	-
10	北陸信越運輸局	〃	5	-	-